

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権：償却原価法（定額法）による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

法人税法上の定率法（旧定率法を含む。）による。

ただし、「建物」及び無形固定資産である「ソフトウェア」については、法人税法上の定額法による。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金：期末退職給付要支給額から中小企業退職金共済支給分を控除した金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式による。

2 会計方針の変更

なし

3 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高は、次のとおりである。

【公益目的事業会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
指定寄附	2,060,000	0	0	2,060,000
特定資産				
退職給付引当資産	33,959,366	7,154,116	0	41,113,482
減価償却引当資産	65,340,495	0	1,171,943	64,168,552
任意積立資産	10,500,000	0	10,500,000	0
社屋建設積立資産	28,597,178	8,400,000	0	36,997,178
公共情報データベース システム構築引当資産	16,000,000	0	0	16,000,000
公1事業安定化資 産	0	100,000,000	0	100,000,000
特定資産計	154,397,039	115,554,116	11,671,943	258,279,212
合 計	156,457,039	115,554,116	11,671,943	260,339,212

【収益事業等会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	979,966	304,829	0	1,284,795
減価償却引当資産	6,883,918	81,167	0	6,965,085
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	5,100,000	1,500,000	0	6,600,000
合 計	12,963,884	1,885,996	0	14,849,880

【法人会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	326,655	101,610	0	428,265
減価償却引当資産	389,753	0	59,329	330,424
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	340,000	100,000	0	440,000
合 計	1,056,408	201,610	59,329	1,198,689

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

【公益目的事業会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
指定寄附	2,060,000	2,060,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	41,113,482	0	0	41,113,482
減価償却引当資産	64,168,552	0	64,168,552	0
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	36,997,178	0	36,997,178	0
公共情報データベース システム構築引当資産	16,000,000	0	16,000,000	0
公1事業安定化資 産	100,000,000	0	100,000,000	0
特定資産計	258,279,212	0	217,165,730	41,113,482
合 計	260,339,212	2,060,000	217,165,730	41,113,482

【収益事業等会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,284,795	0	0	1,284,795
減価償却引当資産	6,965,085	0	6,965,085	0
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	6,600,000	0	6,600,000	0
合 計	14,849,880	0	13,565,085	1,284,795

【法人会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	428,265	0	0	428,265
減価償却引当資産	330,424	0	330,424	0
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	440,000	0	440,000	0
合 計	1,198,689	0	770,424	428,265

5 担保に供している資産

なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

※減価償却対象の固定資産を表示

【公益目的事業会計】

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	21,014,155	4,286,887	16,727,268
建物改造	15,976,844	8,534,335	7,442,509
車両運搬具	18,857,999	13,552,559	5,305,440
什器備品	8,509,530	7,969,470	540,060
測量器具	30,984,584	26,088,915	4,895,669
ソフトウェア	8,438,040	3,736,386	4,701,654
合 計	103,781,152	64,168,552	39,612,600

【収益事業等会計】

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,752,527	765,513	2,987,014
建物改造	2,919,327	1,532,013	1,387,314
車両運搬具	1,802,934	1,790,671	12,263
什器備品	218,658	211,388	7,270
測量器具	2,703,325	2,629,050	74,275
ソフトウェア	81,000	36,450	44,550
合 計	11,477,771	6,965,085	4,512,686

【法人会計】

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	250,168	51,034	199,134
建物改造	185,709	98,444	87,265
什器備品	14,577	14,089	488
測量器具	169,380	164,427	4,953
ソフトウェア	5,400	2,430	2,970
合 計	625,234	330,424	294,810

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

なお、取引先が、県、市町村、公的団体等、確実な相手方であることから、貸倒引当金は設定していない。

【公益目的事業会計】

科 目	債権価格	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	716,714,719	0	716,714,719
合 計	716,714,719	0	716,714,719

【収益事業等会計】

科 目	債権価格	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	87,220,262	0	87,220,262
合 計	87,220,262	0	87,220,262

【法人会計】

科 目	債権価格	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	19,337	0	19,337
合 計	19,337	0	19,337

8 保証債務等の偶発債務

なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

【法人会計】

科 目 (満期償還日)	額 面	帳簿価格	時 価	評価損益
利付国債5年125回 (H32.9.20)	10,000,000	10,005,150	10,090,000	84,850
利付国債10年337回 (H36.12.20)	20,000,000	19,849,922	20,494,200	644,278
利付国債10年340回 (H37.9.20)	20,000,000	20,057,167	20,659,400	602,233
合 計	50,000,000	49,912,239	51,243,600	1,331,361

- 10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
なし。
- 11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
なし。
- 12 関連当事者との取引内容
なし。
- 13 重要な後発事象
なし。
- 14 その他
なし。